



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社

上場取引所

東

コード番号 9360

URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳田康行

問合せ先責任者(役職名) 経理部長

(氏名) 足洗俊之

(TEL) 03-5440-2800

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,363	5.3	△96	—	△87	—	△57	—
2021年3月期第1四半期	3,193	△1.5	△92	—	△82	—	△68	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △64百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △62百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△19.67	—
2021年3月期第1四半期	△23.20	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	9,567	2,456	25.7	835.02
2021年3月期	10,170	2,594	25.5	881.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,456百万円 2021年3月期 2,594百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	4.5	400	30.6	420	28.0	250	17.0	84.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	3,000,000株	2021年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	58,020株	2021年3月期	57,995株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	2,941,986株	2021年3月期1Q	2,942,045株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が変異株の影響から再拡大の様相を見せており、依然として厳しい状況が続いております。今後は、ワクチン接種の促進や感染拡大防止策、政府の財政・金融政策の効果が期待されますが、国内経済に与える影響は引き続き不透明な状況です。

一方、当社グループの主力である情報サービス事業のITサービス市場においては、今後のウィズ/アフターコロナ社会への対応やニューノーマル下での競争優位性を確保するため、デジタル技術を駆使したビジネスプロセスや業務プロセスの変革といったデジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む動きが加速しており、業種により跛行性はあるものの企業や行政によるIT投資は底堅く推移していくものとみられます。

このような事業環境の中、当社グループの情報サービス事業においては、「徹底した現場力の向上による収益構造の変革」という中期の経営ビジョンを継続・推進させ収益性の改善を図るとともに、マーケティング部門の新設や新技術の調査・研究チームの立上げによる事業拡大、新卒採用を中心とした人財の確保と各種教育研修プログラムによる人財力の強化、及び社内DX推進による経営基盤の整備に取り組んでおります。

また、物流事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策に注力しつつ、物流作業の基本である「安全・安心」を具体的に実現・継続させていくことに集中し、収益力の強化を図っております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は33億63百万円(前年同四半期比5.3%増)、売上総利益は売上高の伸びと収益性の改善により5億12百万円(前年同四半期比10.8%増)を確保しましたが、マーケティング機能強化及び新卒採用人員増といった投資により販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は96百万円(前年同四半期は92百万円の損失)、経常損失は87百万円(前年同四半期は82百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は57百万円(前年同四半期は68百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①情報サービス事業

売上高は、ソフトウェア受託開発から、人事・給与・就業・会計等の業務を中心としたパッケージソリューションサービス及びデジタルビジネスソリューションにリソースを含め注力領域をシフトさせてきた効果により、増収となりました。

以上の結果、売上高は25億81百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

セグメント利益は、ソフトウェア受託開発において生産性向上や高付加価値化による収益性改善により増益を確保するとともに、パッケージソリューションサービスにおける増収効果もあり、大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は1億67百万円(前年同四半期比25.1%増)となりました。

#### ②物流事業

売上高は、外食産業に関連する貨物が減少したものの、荷役作業を伴うスポット貨物を取り込んだ結果、前年並みとなりました。港運事業においては、東京オリンピック開催前に出荷作業を前倒しする動きがあり、増収となりました。陸運事業においては、外食産業の低迷等の影響を受けたものの、小麦粉輸送は巣籠需要が支えとなり、堅調に推移しました。しかしながらセメント輸送の減少が影響したことで、減収となりました。

以上の結果、売上高は7億82百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

セグメント利益は、倉庫事業において、利益率の良いスポット作業を取り込んだものの、倉庫賃借料の値上がり等が影響し、減益となりました。港運事業においては、荷役機器による作業効率化やコスト管理の徹底、料金の改訂等の施策に加えて、台船作業の取り込みを行い、増益となりました。陸運事業においては、前年度から続く輸送料金の改訂や有料道路料金の荷主負担等の改善効果はあったものの、セメント工場の休転や燃料費等の上昇の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は1億33百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億21百万円減少し、31億32百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加13百万円と受取手形及び売掛金の減少7億55百万円、仕掛品の増加1億18百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、64億34百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少44百万円と投資有価証券の減少12百万円、繰延税金資産の増加91百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6億2百万円減少し、95億67百万円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億92百万円減少し、38億57百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1億93百万円と短期借入金の減少2億50百万円、賞与引当金の増加2億57百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し、32億53百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少1億91百万円によるものであります。

### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億37百万円減少し、24億56百万円となりました。これは主として、剰余金の配当と親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億31百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、緊急事態宣言の延長などにより企業活動に制約が生じておりますが、本資料の作成現在において入手可能な情報や予測等に基づき検討した結果、当社グループの業績に与える影響は限定的と判断しております。従いまして、今後の様々な環境変化によって実際の業績は、予想値と大きく異なる可能性があります。

業績予想につきましては、サマリー情報の「3.2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,043	1,057
受取手形及び売掛金	2,341	1,585
仕掛品	169	288
その他	199	201
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,753	3,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	983	939
工具、器具及び備品（純額）	274	271
土地	2,472	2,472
その他（純額）	673	661
有形固定資産合計	4,404	4,344
無形固定資産		
ソフトウェア	294	300
その他	84	74
無形固定資産合計	378	374
投資その他の資産		
投資有価証券	595	583
繰延税金資産	780	871
その他	276	279
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	1,632	1,715
固定資産合計	6,415	6,434
繰延資産	0	0
資産合計	10,170	9,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834	640
短期借入金	950	700
1年内返済予定の長期借入金	1,011	929
リース債務	163	166
未払法人税等	83	72
賞与引当金	486	743
受注損失引当金	0	—
その他	620	605
流動負債合計	4,149	3,857
固定負債		
社債	48	48
長期借入金	762	570
リース債務	342	353
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	25	24
退職給付に係る負債	1,979	1,989
その他	96	94
固定負債合計	3,425	3,253
負債合計	7,575	7,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	1,385	1,253
自己株式	△37	△37
株主資本合計	2,312	2,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	28
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	282	275
純資産合計	2,594	2,456
負債純資産合計	10,170	9,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,193	3,363
売上原価	2,730	2,850
売上総利益	462	512
販売費及び一般管理費	554	609
営業損失(△)	△92	△96
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	7
持分法による投資利益	5	—
経営指導料	4	4
受取賃貸料	4	4
その他	4	3
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	1	2
営業外費用合計	11	10
経常損失(△)	△82	△87
税金等調整前四半期純損失(△)	△82	△87
法人税等	△14	△29
四半期純損失(△)	△68	△57
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	△57

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△68	△57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△6
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	6	△6
四半期包括利益	△62	△64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

物流事業において、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の取引において、商品の出荷時から顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来が取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多いため、今後の事業に対する影響につきましては、継続的に注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,398	795	3,193	—	3,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	2	△2	—
計	2,398	797	3,195	△2	3,193
セグメント利益又は損失(△)	133	137	271	△363	△92

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△363百万円は、セグメント間取引消去5百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△367百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,581	782	3,363	—	3,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	3	△3	—
計	2,583	783	3,367	△3	3,363
セグメント利益又は損失(△)	167	133	300	△397	△96

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△397百万円は、セグメント間取引消去4百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△401百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2021年6月30日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値を高め、持続的な成長を実現すべく、「徹底した現場力の向上による、収益構造の改革」を目標に、「儲かる領域への事業シフト」とそれを支える「専門職制度の確立」を大きな柱として新たな事業戦略を推進してまいりました。

今回の株式取得により、人事・給与・就業管理並びにタレントマネジメント領域において、業務プロセスコンサルティングからシステムの設定・導入までの相乗効果が期待でき、今後の事業基盤拡大及び利益率向上には、コンサルティング機能強化が不可欠と考えております。

2. 株式取得する相手会社の名称、事業の内容、規模

- (1) 名 称 ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社
- (2) 主な事業内容 人事業務・人事システムのコンサルティング、  
人事システムの導入・保守サービス、システム受託開発

3. 株式取得の時期

2021年7月31日

4. 取得した議決権比率

100%

5. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。